

第1節 今、ヨコハマは

進む経済の構造調整

国内にあつては、経済のソフト化、サービス化、ハイテク化、国外にあつては、経済の国際化と構造調整は、進展している。

この大きな潮流のなかで、今、横浜は……進展する経済の国際化

60年9月の先進5カ国蔵相会議以降の急激な円高は、日本経済を円高構造不況においやつたが、いっぽうで製品輸入、海外直接投資の拡大などによる対外不均衝の是正、内需主導型経済への移行等構造調整が着実に進展している。

横浜市内の企業をみても、海外進出件数は60年7月時点の87件から、61年8月時点には111件へと急増している。特に、第1次オイルショック以降、50年代に入ってから海外進出が増えており、アジアや北米を中心に販路開拓や現地生産が進められている。地域経済そのものも、グローバルな経営戦略が要求され始めている。進むソフト化・サービス化

「心の豊かさ」と健康への希求の高まり」「女性の社会進出」「高齢化」「国際化」「都市化」といった日本社会の潮流は、次つぎに新しい市場を生み出すとともに、サービス経済化をおし進めている。

「わが国経済の中長期的展望」によると、西暦2000年におけるわが国の産業構造は、物

財生産部門が41・4%から36・7%へと縮小し、知識・サービス部門は25・4%から31・5%へと大幅に増加する、と予想している。

また、「社会構造の変化と技術革新の展望」によると、2000年の新市場の大きさは、余暇、生涯学習、医療・保険、高齢者などの市場において大きな成長を見こんでいる。

経済のソフト化(※①)・サービス化は、横浜経済においても例外ではなく、産業構造に占める第3次産業の構成比(市内就業者)は、50年60・3%、55年63・2%、60年65・3%と着実に増加している。もつとも、これを大都市間で比較してみると、11大都市中10位と低いが、これは、機械、電気、輸送機器等の重化学工業の占める割合が高いことによる。しかし、全産業に占めるサービスの割合は、製造業の落ちこみとは対象的に増えており、今後ますますソフト化、サービス化が進展していくものと予想される。

技術革新と産業の融合化

エレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジー

〔昭和の大恐慌〕

日清、日露戦争をへて、日本は、開国以来数10年にして国際的にも世界から注目されるようになり、産業面でも、軽工業から重工業への変化が活発に進んだ。

しかし、大正7年(1918年)11月の第一次世界大戦の終了とともに、貿易の輸入超過がめだち、工場、会社の生産縮小、閉鎖がくりかえされ、横浜においても、大正9年には名門茂木合名会社が破産した。その後も不況は慢性化し、昭和2年の国会における蔵相発言に端を発した金融恐慌、次いで昭和4年の世界恐慌におよんで経済的にどん底におちいった。

とりわけ、京浜工業地帯をもつ横浜の各工場の生産は落ち、火の消えたような状態になつた。まちは、失業者にあふれ、郷里に帰る人びとも多く、それはまた、農村における生活苦を生み出した。

この苦境のどん底にあつた経済に刺激を与えたのは、皮肉にも満州事変以降の軍需景気であり、5・15事件、2・26事件、日華事変をへて太平洋戦争へと突入していくのである。



街にあふれる失業者

■ 拡大する知識、サービス部門

消費におけるモノ離れは、産業構造を変えていき、経営資源としての知力が重みを増してくる。

(単位：%)

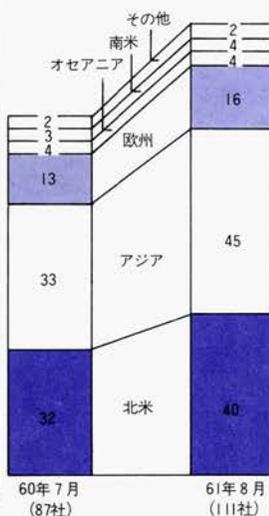
区分	年次別	名目 GDP 構成比		
		1970	1985	2000
物財生産部門		51.7	41.4	36.7
農林水産業・鉱業		7.4	3.8	2.2
製造業		35.8	30.2	26.7
素材		13.2	8.9	6.7
加工組立		14.3	13.5	14.4
その他		8.5	7.7	5.6
建設		8.4	7.5	7.9
ネットワーク部門		30.8	33.2	31.7
電気・ガス・水道		2.6	3.4	3.3
運輸・通信		7.1	6.4	5.5
商業		14.2	14.4	12.7
金融・保険・不動産		6.9	8.9	10.2
知識・サービス生産部門		17.6	25.4	31.5
マネージメント・サービス		4.2	6.1	10.0
医療健康サービス		2.0	3.2	4.2
教育サービス		2.6	4.1	4.2
レジャー関連サービス		4.3	4.4	5.5
家事代替サービス		1.3	1.6	1.8
公務・その他		3.2	6.0	5.7
全産業		100.0	100.0	100.0

「我が国経済の中長期展望」(昭和62年)

■ 急増する横浜企業の海外進出

円高の進行の中で、企業にとっての舞台は、世界へと移りつつある。

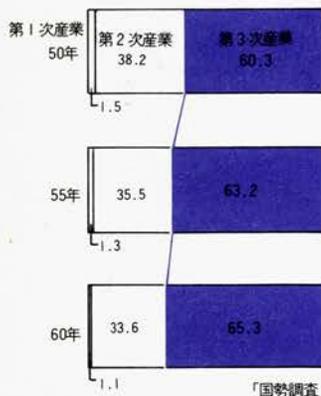
(注) 海外進出先の工場、営業所等の件数「横浜市経済局調べ」



ジーにみられる技術革新の波は、過去の数次にわたる技術革新の波に匹敵する規模で、経済社会の広汎な分野にインパクトをあたえている。また、成熟化の局面を迎えた製造業において、既存の事業分野を縮小合理化しつつ、新規事業分野への進出、多角化をはかる動きが活発化している。こうした動きは、重厚長大産業に顕著

■ サービス業がリードする

第3次産業のうちサービス業の伸びが著しく、経済のソフト化を促している。



「国勢調査」

■ 生活が生み出す新市場

2000年には、現在の2倍以上と見込まれる余暇市場を中心に、新しいライフスタイルが新しい市場を生み出していく。

(1985年価格、兆円)

区分	年次別	1985	1990	1995	2000	平均伸び率
余暇市場		52.1	65.9	82.8	106.9	4.9%
生涯学習		22.1	28.5	34.6	42.4	4.4%
家事の外部的化(増加分のみ)		+0	+2.6	+5.2	+7.8	-
医療・保健		21.9	30.2	41.9	57.9	6.7%
衣食住を高齢者向けに(高齢者の消費支出)		23.2	31.9	44.0	60.5	6.6%
コミュニケーション手段の革新と多様化		16.0	23.8	38.0	59.6	9.2%
国際化		1.4	2.5	4.7	7.9	12.2%
合計(重複を含む)		136.7	185.4	251.2	343.0	6.3%
(重複を除く)注1)		113.0	150.9	202.0	272.7	6.0%

注1) 各市場規模の予測値に含まれる重複分を除いた値

「社会構造の変化と技術革新の展望」(昭和62年)

にみられ、わが国の産業の苗床としての京浜臨海部の再編をうながしているといえる。こうした技術革新の波と産業構造のソフト化は、知識や頭脳を軸として、既存産業の融合化(※②)を進めていく。石油文明から知恵の文化の到来である。

■ 進む横浜経済のソフト化・サービス化

事業所、従業者、市内総生産すべてにおいて、サービス業は確実に増えており、製造業等の落ち込みと対照的である。

区分	年次別	昭和50年		昭和61年	
		実数	構成比	実数	構成比
事業所数(ヶ所)	全産業	95,078	100.0%	117,945	100.0%
	サービス業	20,530	21.6	28,268	24.0
従業者数(人)	全産業	909,696	100.0	1,135,200	100.0
	サービス業	165,731	18.2	265,488	23.4
市内総生産(百万円)	全産業	3,376,741	100.0	(60)7,250,136	100.0
	サービス業	545,202	16.1	(60)1,579,020	21.8

「事業所統計調査」「横浜市の市民所得」

※ひとくちメモ
① 経済のソフト化
経済のなかで知識集約型産業やサービスの比重が高まるなど、知識やサービスの要素が重要になっていくこと。
② 産業の融合化
複数の企業が多様な経営資源を「新結合」し、新たな事業を展開すること。